

平成29～32年度

備前市中期財政計画

岡山県備前市

目 次

1. はじめに-----	1
2. 策定の目的-----	2
3. 計画の前提事項-----	2
(1) 計画期間-----	2
(2) 対象とする会計-----	2
(3) 推計のベース-----	2
4. 算定の方法-----	3
(1) 歳入に関する事項-----	3
(2) 歳出に関する事項-----	4
5. 年次総合計画-----	5
(1) 歳入の部-----	5
(2) 歳出の部-----	8
6. 後期基本計画における目標達成のための事業計画-----	10
7. 参考資料-----	12
(1) 概 況-----	12
ア 人口等の推移-----	12
イ 普通会計決算額の推移-----	12
(2) 歳入の状況-----	14
ア 臨時、経常、財源別内訳-----	14
イ 性質別歳入の状況-----	16
ウ 市税の状況-----	18
(3) 歳出の状況-----	20
ア 臨時、経常、財源別内訳-----	20
(4) その他の資料-----	22
ア 市債と基金-----	22
イ 経常収支比率と実質公債費比率-----	23
ウ 主な財政分析指標の推移-----	24
エ 経常収支比率と投資的経費-----	26

1. はじめに

本市は、平成17年3月の合併以来、「備前市総合計画」に沿い、新たなまちづくりの施策を展開してきました。

しかし、社会情勢や市を取り巻く環境も大きく変わり、合併時とは違った新しい視点でのまちづくりが急務となったことから、「教育のまち備前」を将来像に掲げた「第2次備前市総合計画」が平成25年9月に策定されました。この「第2次備前市総合計画」の策定からさらに4年が経過し、各施策の進捗状況を踏まえ、時代の流れに即した変更を行うため基本計画を見直し、後期基本計画の策定に至ったところです。

この後期基本計画の実効性を担保するには安定した財政基盤の確立が不可欠であることから、健全財政を維持しながら総合計画の目標を実現するための指針及び基本計画の財政的な裏付けとしての「備前市中期財政計画」を併せて策定するものです。

本市の財政状況につきましては、歳入では、一部の企業に緩やかな景気回復の影響が見られるものの、納税義務者数の減少などから税収の減少傾向に歯止めがきかない状況が続いており、また、平成27年度からは普通交付税の市町村合併による優遇措置が段階的に減額され、財源の確保は一層厳しさを増しています。

一方、歳出では新庁舎整備事業をはじめ幼保一体型施設整備事業、ごみ処理施設整備事業など大規模な投資的事業が継続しており、また、本市の喫緊の課題である人口減対策事業のほか、保育及び教育、障がい者、高齢者、子育て支援施策などの行政需要はさらに多様化、高度化しています。

これらに対する財源が不足する場合には、市債の借入れや各種基金の取崩しもやむを得ませんが、将来、慢性的な歳入不足に陥らないよう、持続可能な財政構造への転換を目指す必要があります。

本市は近い将来、合併団体として避けて通ることのできない財政課題に直面することになりますが、あらゆる努力と創意工夫で財政規模の適正化に取り組み、将来にわたり質の高い住民サービスを提供できるよう健全財政の維持に努めてまいります。

平成29年12月

備前市長 田原隆雄

2. 策定の目的

この中期財政計画は、「第2次備前市総合計画」の実施計画として実効性を担保するとともに、本市財政の現状と見通しを明らかにすることにより、本市の計画的かつ健全な財政運営及び安定した財政基盤の確保に資することを目的としています。

3. 計画の前提事項

(1) 計画期間

総合計画の後期基本計画期間と同じ平成29年度から平成32年度までの4箇年計画とします。

(2) 対象とする会計

普通会計（一般会計並びに土地取得事業特別会計、飲料水供給事業特別会計及び駐車場事業特別会計）とします。

(3) 推計のベース

推計のベースは、平成28年度決算及び平成29年度決算見込みです。

歳入、歳出計画とも消費税率の改定（平成31年10月から10%）に伴う影響額を見込んでいます。また、市町村合併に伴う普通交付税の優遇措置（合併算定替え）が平成27年度以降減少し、平成32年度から一本算定へ移行することによる影響額を見込んでいます。その他の制度については、現行制度が継続するものとして推計しています。

なお、この計画における推計額は策定時点でのものであり、後年度の予算とは必ずしも一致しません。

4. 算定の方法

(1) 歳入に関する事項

ア 市 税

各税目について平成 28 年度実績及び平成 29 年度予算等から推計しています。市民税個人分については、近年の納税義務者数の減少傾向を、固定資産税については、土地評価額の下落による減少などをそれぞれ見込んでいます。

イ 地方譲与税等

地方消費税交付金は、平成 31 年 10 月の税率改定による増額を見込んでいます。その他については平成 29 年度以降、同額で推移するものとしています。

ウ 地方交付税

普通交付税は、平成 29 年度実績をベースに、税収などの収入、地方債元利償還金の動向等を加味するとともに、平成 31 年度までは合併算定替えの減額を、平成 32 年度以降は一本算定への移行に伴う影響を見込んでいます。

エ 分担金及び負担金、使用料、手数料

平成 28 年度実績、平成 29 年度予算から、使用料の改定見込み等を加味して推計しています。

オ 国・県支出金

経常的なものについては扶助費等の動向を加味して推計し、臨時的なものについては、投資的経費などの財源として見込まれる額を計上しています。

カ 繰入金

投資的経費及び政策的経費の財源として振興基金及びまちづくり応援基金を繰り入れるとともに、一般財源の不足に対しては、やむを得ず財政調整基金及び減債基金から繰り入れることとしています。

キ 市債

計画期間中は、新庁舎整備事業、ごみ処理施設整備事業、幼保一体型施設整備事業など継続中の大規模事業が集中する見込みであり、市債残高の大幅増加は避けられない状況です。また、平成 31 年度が合併特例債の期限となっていることから、平成 32 年度以降は過疎対策事業債への依存度が高くなる見込みです。

ク その他の収入

平成 28 年度実績、平成 29 年度予算などを勘案して推計しています。

(2) 歳出に関する事項

ア 人件費

職員給与費については、給与改定分は見込まず、新陳代謝要素等を加味し推計しています。非常勤特別職等の報酬については、現行制度を継続するものとしています。

イ 物件費、維持補修費

経常的経費のうち物件費については、各事業費の増減に加え、ふるさと納税寄附金に係る返礼品等の見直しに伴う影響、消費増税の影響などを見込んでいます。維持補修費については、消費増税の影響などから推計しています。

ウ 扶助費

障害者自立支援給付費や障害児通所給付費などの増加傾向や子ども医療費の制度拡充による増額などを見込みました。

エ 補助費等

一部事務組合に対する負担金及び企業会計への繰出金は個々に積算し、補助金の一部についてはふるさと納税寄附金に併せて見直しています。

オ 公債費

既借入分に係る元利償還金をベースに事業の財源としての新規借入分に係る元利償還金を加えて推計しています。

カ 積立金

毎年度ふるさと納税寄附金から返礼品その他事務費を除いた額を積み立てるとともに、基金残高に対する利子分の積立てを見込んでいます。

キ 投資及び出資金、貸付金

出資金については下水道事業会計への繰出金の見込みにより、貸付金については、現行制度の今後の見込み等を勘案して推計しています。

ク 繰出金

各特別会計の事業計画、後期高齢者医療広域連合負担金等の動向を見込み推計しています。

ケ 投資的経費

市民生活に直結した環境、都市基盤、防災施設及び教育施設整備並びに新庁舎整備などの事業を見込み推計しています。

5. 年次総合計画

(1) 歳入の部

区 分	平成29年度		平成30年度	
	計画額	うち一般財源	計画額	うち一般財源
1 地方税	4,973	4,973	4,851	4,851
2 地方譲与税	130	130	130	130
3 利子割交付金	6	6	6	6
4 配当割交付金	26	26	26	26
5 株式等譲渡所得割交付金	14	14	14	14
6 地方消費税交付金	651	651	651	651
7 ゴルフ場利用税交付金				
9 自動車取得税交付金	26	26	26	26
10 地方特例交付金	11	11	11	11
11 地方交付税	6,824	6,824	6,638	6,638
(1) 普通交付税	5,874	5,874	5,688	5,688
(2) 特別交付税	950	950	950	950
12 交通安全対策特別交付金	3	3	3	3
13 分担金及び負担金	22		22	1
14 使用料及び手数料	261	22	260	22
15 国庫支出金	1,744		1,886	
16 県支出金	1,214		882	
17 財産収入	45	22	44	21
18 寄附金	1,707		306	
19 繰入金	810	48	1,123	414
20 繰越金	432	241	131	131
21 諸収入	271	71	252	71
(1) 貸付金元利収入	110	4	60	4
(2) その他	161	67	192	67
22 地方債	2,170	657	4,288	657
歳入合計	21,340	13,725	21,550	13,673

(単位：百万円)

平成31年度		平成32年度	
計画額	うち一般財源	計画額	うち一般財源
4,793	4,793	4,733	4,733
130	130	130	130
6	6	6	6
26	26	26	26
14	14	14	14
743	743	836	836
26	26	26	26
11	11	11	11
6,493	6,493	6,347	6,347
5,543	5,543	5,397	5,397
950	950	950	950
3	3	3	3
22	1	22	1
260	22	260	21
1,538		1,960	
921		930	
42	25	40	25
306		306	
1,713	664	1,366	713
12	12	20	20
239	71	239	71
60	4	60	4
179	67	179	67
2,212	657	2,794	714
19,510	13,697	20,069	13,697

(2) 歳出の部

区 分	平成29年度		平成30年度	
	計画額	うち一般財源	計画額	うち一般財源
1 人件費	3,056	2,859	3,097	2,912
2 物件費	3,669	2,139	2,925	2,182
3 維持補修費	160	112	156	118
4 扶助費	2,626	1,023	2,503	1,021
5 補助費等	3,585	3,169	3,389	3,068
6 公債費	1,818	1,818	1,885	1,885
(1)元利償還金	1,818	1,818	1,885	1,885
(2)一時借入金利息				
7 積立金	824	3	174	
8 投資及び出資金、貸付金	590	483	528	471
9 繰出金	1,883	1,491	1,955	1,551
10 その他				
11 投資的経費	2,867	366	4,913	440
(1)普通建設事業費	2,828	335	4,913	440
(2)災害復旧事業費				
歳 出 合 計	21,078	13,463	21,525	13,648

(単位：百万円)

平成31年度		平成32年度	
計画額	うち一般財源	計画額	うち一般財源
3,122	2,919	3,154	2,946
2,869	2,123	2,902	2,169
167	129	187	149
2,515	1,026	2,528	1,031
3,413	3,076	3,356	3,028
1,931	1,931	1,983	1,983
1,931	1,931	1,983	1,983
173		171	
529	471	465	408
1,955	1,587	2,013	1,618
2,795	393	3,224	279
2,795	393	3,224	279
19,469	13,655	19,983	13,611

6. 後期基本計画における目標達成のための事業計画

款別区分	後期基本計画における施策区分	総事業費	平成29年度					平成30年度						
			事業費	左の財源内訳				事業費	左の財源内訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		一般財源	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費	4-1	401	111				8	103	118				8	110
	4-2	34	11				4	7	6				3	3
	4-3	291	81					81	80					80
	8-6	876	228				13	215	220	8			27	185
	8-7	129	16					16	61					61
	10-1-1	42	8					8	8					8
	10-2-2	6	2					2	1					1
	10-2-4	8	2					2	2					2
	10-2-5	65	16					16	12					12
	10-3-1	21	15					15	2					2
10-3-3	10	4					4	2					2	
民生費	1-2	2,016	814		1	490		323	730		1	432		297
	1-4	576	133	35	36			62	159	38	39		17	65
	2-4	42	11		7			4	10		7			3
	6-1	2,340	585	369	10		1	205	585	369	10		1	205
	6-2	3,504	876	406	227			243	876	406	227			243
	6-3	3,114	989	3	336			650	668	3	15			650
	6-4	4,643	1,098	39	243			816	1,163	38	251			874
衛生費	1-4	530	128	1	17			110	131	1	17			113
	6-5	342	85	1	4		5	75	87	1	4		5	77
	8-3	88	22	7	7			8	22	7	7			8
	9-1	1,821	698	180		361		157	979	269		536		174
	9-2	53	17					17	12					12
	9-3	559	76	35	6			35	81	47	8			26
労働費	7-5	314	116				100	16	66				50	16
農林水産業費	5-5	181	49	34	1	6		8	34		2	18		14
	7-1	205	46	12	15			19	54	12	10			32
	7-2	28	10			7		3	6			3		3
商工費	3-1	5	2					2	1					1
	7-3	505	120		5			115	119		5			114
	7-4	147	40				2	38	37				2	35
土木費	5-4	149	50					50	33					33
	8-1	109	19					19	80			74		6
	8-2	112	28	4	9			15	28	4	9			15
	8-4	1,314	416	60		208		148	325	68		159		98
	8-5	140	35					35	35					35
消防費	5-3	895	21			21			19			14		5
教育費	1-3	1,752	339		1	83		255	722	114		355		253
	2-1	71	17		4		7	6	18		4		7	7
	2-2	1,409	26					26	46					46
	2-3	147	130	25		105			7					7
	3-1	206	25	5				20	48	22				26
公債費	10-3-4	12	3					3	3					3
総計		29,212	7,518	1,216	929	1,281	140	3,952	7,696	1,407	616	1,591	120	3,962

(単位：百万円)

平成31年度						平成32年度					
事業費	左の財源内訳					事業費	左の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
88				7	81	84				7	77
11				4	7	6				3	3
70					70	60					60
214		3		27	184	214		3		27	184
51					51	1					1
18					18	8					8
2					2	1					1
2					2	2					2
24					24	13					13
2					2	2					2
2					2	2					2
236		1			235	236		1			235
144	39	40		3	62	140	38	39		3	60
11		7			4	10		7			3
585	369	10		1	205	585	369	10		1	205
876	406	227			243	876	406	227			243
698	3	15			680	759	3	52			704
1,184	39	259			886	1,198	39	266			893
134	1	17			116	137	1	18			118
85	1	4		5	75	85	1	4		5	75
22	7	7			8	22	7	7			8
64					64	80					80
12					12	12					12
130	80	13			37	272	186	31			55
66				50	16	66				50	16
43		2	29		12	55		2	42		11
54	12	9			33	51	12	8			31
6			3		3	6			3		3
1					1	1					1
165		5			160	101			5		96
35				2	33	35				2	33
33					33	33					33
8	2				6	2	1				1
28	4	9			15	28	4	9			15
181	27		6		148	392	21		220		151
35					35	35					35
12			12			843	416		428		-1
305					305	386					386
18		4		7	7	18		4		7	7
60					60	1,277			1,232		45
						10					10
90	56				34	43	21				22
3					3	3					3
5,808	1,046	632	50	106	3,974	8,190	1,525	688	1,930	105	3,942

7. 参考資料

(1) 概況

ア 人口等の推移

区 分		平成7年		平成12年	
人 口	国 勢 調 査	44,855 人		42,534 人	
	住 民 基 本 台 帳	45,179 人		43,077 人	
面 積		258.15 km ²		258.23 km ²	
人 口 密 度		173.8 人		164.7 人	
高 齢 化 率 (65 歳 以 上)		8,824人	19.7%	9,885人	23.2%
産 業 構 造	第 1 次	1,110人	5.1%	847人	4.3%
	第 2 次	10,095人	46.2%	8,484人	43.1%
	第 3 次	10,630人	48.7%	10,341人	52.6%
	計	21,835人	100.0%	19,672人	100.0%

※構成比は表示単位を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

イ 普通会計決算額の推移

区 分	平成24年度	平成25年度
歳 入 総 額	19,132,598	18,990,319
歳 出 総 額	18,371,131	18,172,545
形 式 収 支	761,467	817,774
実 質 収 支	601,013	497,152
単 年 度 収 支	15,812	△ 103,861
基 準 財 政 収 入 額	4,329,041	5,704,082
基 準 財 政 需 要 額	8,934,079	8,981,913
標 準 財 政 規 模	12,372,060	12,519,212
財 政 力 指 数	0.48	0.48
実 質 公 債 費 比 率	16.4	15.9
市 債 現 在 高	17,581,952	17,501,581
将 来 負 担 比 率	77.5	67.1
経 常 収 支 比 率	90.6 (97.7)	91.4 (98.7)

※経常収支比率の()は、臨時財政対策債を経常一般財源から除いた比率

平成17年		平成22年		平成27年	
40,221 人		37,839 人		35,179 人	
41,919 人		39,038 人		37,050 人	
258.23 km ²		258.24 km ²		258.17 km ²	
155.8 人		146.5 人		136.3 人	
10,960人	26.1%	11,968人	30.7%	12,842人	34.7%
802人	4.4%	604人	3.6%	581人	3.7%
6,984人	38.3%	5,971人	35.9%	5,462人	34.5%
10,437人	57.3%	10,065人	60.5%	9,782人	61.8%
18,223人	100.0%	16,640人	100.0%	15,825人	100.0%

(単位：千円、%)

平成26年度		平成27年度		平成28年度	
20,930,323		22,824,978		22,586,201	
19,750,140		21,781,667		21,901,449	
1,180,183		1,043,311		684,752	
656,451		520,133		493,883	
159,299		△ 136,318		△ 26,250	
4,263,601		4,297,958		4,264,963	
9,027,932		9,474,666		9,840,194	
12,258,950		12,447,219		12,216,870	
0.48		0.47		0.45	
14.0		12.7		12.3	
18,408,711		18,676,003		18,611,549	
66.6		43.9		21.4	
91.2	(98.2)	91.0	(96.4)	94.7	(99.2)

(2) 歳入の状況

ア 臨時、経常、財源別内訳

区 分	平成29年度							平成30年度						
	計画額 (A)	臨時的なもの(B)		差引経 常 なもの (A)-(B)	左の財源内訳		計画額 構成比 (%)	計画額 (A)	臨時的なもの(B)		差引経 常 なもの (A)-(B)	左の財源内訳		計画額 構成比 (%)
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等			特定財源	一般財源等				
1 地方税	4,973		183	4,790		4,790	23.3	4,851		184	4,667		4,667	22.5
2 地方譲与税	130			130		130	0.6	130			130		130	0.6
3 利子割交付金	6			6		6	0.0	6			6		6	0.0
4 配当割交付金	26			26		26	0.1	26			26		26	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	14			14		14	0.1	14			14		14	0.1
6 地方消費税交付金	651			651		651	3.1	651			651		651	3.0
7 ゴルフ場利用税交付金														
8 特別地方消費税交付金														
9 自動車取得税交付金	26			26		26	0.1	26			26		26	0.1
10 地方特例交付金	11			11		11	0.1	11			11		11	0.1
11 地方交付税	6,824		950	5,874		5,874	32.0	6,638		950	5,688		5,688	30.8
(1)普通交付税	5,874			5,874		5,874	27.5	5,688			5,688		5,688	26.4
(2)特別交付税	950		950				4.5	950		950				4.4
12 交通安全対策特別交付金	3			3		3	0.0	3			3		3	0.0
13 分担金及び負担金	22	1		21	21		0.1	22	1	1	20	20		0.1
14 使用料	160		4	156	138	18	0.7	160		4	156	138	18	0.7
15 手数料	101			101	101		0.5	100			100	100		0.5
16 国庫支出金	1,744	481		1,263	1,263		8.2	1,886	628		1,258	1,258		8.8
17 県支出金	1,214	437		777	777		5.7	882	98		784	784		4.1
18 財産収入	45	19	6	20	4	16	0.2	44	19	5	20	4	16	0.2
19 寄附金	1,707	1,707					8.0	306	306					1.4
20 繰入金	810	762	48				3.8	1,123	709	414				5.2
21 繰越金	432	191	241				2.0	131		131				0.6
22 諸収入	271	125	70	76	75	1	1.3	252	106	70	76	75	1	1.2
(1)貸付金元利収入	110	106	4				0.5	60	56	4				0.3
(2)その他	161	19	66	76	75	1	0.8	192	50	66	76	75	1	0.9
23 地方債	2,170	1,513	657				10.2	4,288	3,631	657				19.9
歳入合計	21,340	5,236	2,159	13,945	2,379	11,566	100.0	21,550	5,498	2,416	13,636	2,379	11,257	100.0
歳入構成比(%)	100.0	24.5	10.1	65.3	11.1	54.2		100.0	25.5	11.2	63.3	11.0	52.2	

(単位：百万円、%)

平成31年度						平成32年度							
計画額 (A)	臨時的なもの(B)		差引経 常 的なもの (A)-(B)	左の財源内訳		計画額 構成比 (%)	計画額 (A)	臨時的なもの(B)		差引経 常 的なもの (A)-(B)	左の財源内訳		計画額 構成比 (%)
	特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等			特定財源	一般財源等				
4,793		184	4,609		4,609	24.6	4,733		183	4,550		4,550	23.6
130			130		130	0.7	130			130		130	0.6
6			6		6	0.0	6			6		6	0.0
26			26		26	0.1	26			26		26	0.1
14			14		14	0.1	14			14		14	0.1
743			743		743	3.8	836			836		836	4.2
26			26		26	0.1	26			26		26	0.1
11			11		11	0.1	11			11		11	0.1
6,493		950	5,543		5,543	33.3	6,347		950	5,397		5,397	31.6
5,543			5,543		5,543	28.4	5,397			5,397		5,397	26.9
950		950				4.9	950		950				4.7
3			3		3	0.0	3			3		3	0.0
22	1	1	20	20		0.1	22	1	1	20	20		0.1
160		4	156	138	18	0.8	160		4	156	139	17	0.8
100			100	100		0.5	100			100	100		0.5
1,538	272		1,266	1,266		7.9	1,960	685		1,275	1,275		9.8
921	126		795	795		4.7	930	125		805	805		4.6
42	17	5	20		20	0.2	40	15	5	20		20	0.2
306	306					1.6	306	306					1.5
1,713	1,049	664				8.8	1,366	653	713				6.8
12		12				0.1	20		20				0.1
239	93	70	76	75	1	1.2	239	93	70	76	75	1	1.2
60	56	4				0.3	60	56	4				0.3
179	37	66	76	75	1	0.9	179	37	66	76	75	1	0.9
2,212	1,555	657				11.3	2,794	2,080	714				13.9
19,510	3,419	2,547	13,544	2,394	11,150	100.0	20,069	3,958	2,660	13,451	2,414	11,037	100.0
100.0	17.5	13.1	69.4	12.3	57.2		100.0	19.7	13.3	67.0	12.0	55.0	

イ 性質別歳入の状況

区 分		平成29年度				平成30年度			
		計 画 額	構 成 比	対前年度 増 減 額	対前年度 伸 率	計 画 額	構 成 比	対前年度 増 減 額	対前年度 伸 率
自主財源	1 市税	4,973	23.1	4,973	△ 6.3	4,851	22.5	△ 458	△ 8.6
	2 分担金及び負担金	22	0.1	22	△ 56.9	22	0.1	△ 29	△ 56.9
	3 使用料及び手数料	261	1.2	261	△ 12.7	260	1.2	△ 39	△ 13.0
	4 財産収入	45	0.2	45	66.7	44	0.2	17	63.0
	5 寄附金	1,707	7.9	1,707	24,285.7	306	1.4	299	4,271.4
	6 繰入金	810	3.8	810	1,025.0	1,123	5.2	1,051	1,459.7
	7 繰越金	432	2.0	432	△ 7.9	131	0.6	△ 338	△ 72.1
	8 諸収入	271	1.3	271	48.1	252	1.2	69	37.7
	自主財源計	8,521	39.5	8,521	32.8	6,989	32.4	572	8.9
依存財源	1 地方譲与税	130	0.6	130	△ 9.1	130	0.6	△ 13	△ 9.1
	2 利子割交付金	6	0.0	6	△ 50.0	6	0.0	△ 6	△ 50.0
	3 配当割交付金	26	0.1	26	160.0	26	0.1	16	160.0
	4 株式等譲渡所得割交付金	14	0.1	14	600.0	14	0.1	12	600.0
	5 地方消費税交付金	651	3.0	651	73.1	651	3.0	275	73.1
	6 ゴルフ場利用税交付金				△ 100.0			△ 11	△ 100.0
	7 特別地方消費税交付金								
	8 自動車取得税交付金	26	0.1	26	△ 31.6	26	0.1	△ 12	△ 31.6
	9 地方特例交付金	11	0.1	11	10.0	11	0.1	1	10.0
	10 地方交付税	6,824	31.7	6,824	△ 2.7	6,638	30.8	△ 376	△ 5.4
	11 交通安全対策特別交付金	3	0.0	3	△ 25.0	3	0.0	△ 1	△ 25.0
	12 国庫支出金	1,744	8.1	1,744	△ 28.8	1,886	8.8	△ 563	△ 23.0
	13 県支出金	1,214	5.6	1,214	54.1	882	4.1	94	11.9
	14 市債	2,170	10.1	2,170	16.8	4,288	19.9	2,430	130.8
依存財源計	12,819	59.5	12,819	0.8	14,561	67.6	1,846	14.5	
歳入合計		21,340	99.0	21,340	11.5	21,550	100.0	2,418	12.6

(単位：百万円、%)

平成31年度				平成32年度			
計画額	構成比	対前年度 増減額	対前年度 伸率	計画額	構成比	対前年度 増減額	対前年度 伸率
4,793	24.6	△ 58	△ 1.2	4,733	23.6	△ 60	△ 1.3
22	0.1			22	0.1		
260	1.3			260	1.3		
42	0.2	△ 2	△ 4.5	40	0.2	△ 2	△ 4.8
306	1.6			306	1.5		
1,713	8.8	590	52.5	1,366	6.8	△ 347	△ 20.3
12	0.1	△ 119	△ 90.8	20	0.1	8	66.7
239	1.2	△ 13	△ 5.2	239	1.2		
7,387	37.9	398	5.7	6,986	34.8	△ 401	△ 5.4
130	0.7			130	0.6		
6	0.0			6	0.0		
26	0.1			26	0.1		
14	0.1			14	0.1		
743	3.8	92	14.1	836	4.2	93	12.5
			#DIV/0!				#DIV/0!
26	0.1			26	0.1		
11	0.1			11	0.1		
6,493	33.3	△ 145	△ 2.2	6,347	31.6	△ 146	△ 2.2
3	0.0			3	0.0		
1,538	7.9	△ 348	△ 18.5	1,960	9.8	422	27.4
921	4.7	39	4.4	930	4.6	9	1.0
2,212	11.3	△ 2,076	△ 48.4	2,794	13.9	582	26.3
12,123	62.1	△ 2,438	△ 16.7	13,083	65.2	960	7.9
19,510	100.0	△ 2,040	△ 9.5	20,069	100.0	559	2.9

ウ 市税の状況

区 分	平成29年度			平成30年度		
	計画額	対前年度		計画額	対前年度	
		増減額	伸率		増減額	伸率
1. 普通税	4,787	4,787	1.0	4,667	△ 72	△ 1.5
(1) 市民税	1,868	1,868	1.4	1,777	△ 65	△ 3.5
(ア) 個人	1,329	1,329	△ 1.3	1,291	△ 55	△ 4.1
(イ) 法人	539	539	8.7	486	△ 10	△ 2.0
(2) 固定資産税	2,590	2,590	0.7	2,564	△ 8	△ 0.3
(3) 交付金及び納付金	18	18		18		
(4) 軽自動車税	121	121	6.1	120	6	5.3
(5) 市たばこ税	189	189	△ 1.6	187	△ 5	△ 2.6
(6) 鋳産税	1	1		1		
(7) 特別土地保有税						
2. 目的税	186	186	△ 0.5	184	△ 3	△ 1.6
(1) 都市計画税	186	186	△ 0.5	184	△ 3	△ 1.6
合 計	4,973	4,973	1.0	4,851	△ 75	△ 1.5

(単位：百万円、%)

平成31年度			平成32年度		
計画額	対前年度		計画額	対前年度	
	増減額	伸率		増減額	伸率
4,609	△ 58	△ 1.2	4,550	△ 59	△ 1.3
1,730	△ 47	△ 2.6	1,683	△ 47	△ 2.7
1,253	△ 38	△ 2.9	1,217	△ 36	△ 2.9
477	△ 9	△ 1.9	466	△ 11	△ 2.3
2,548	△ 16	△ 0.6	2,531	△ 17	△ 0.7
18			18		
128	8	6.7	135	7	5.5
184	△ 3	△ 1.6	182	△ 2	△ 1.1
1			1		
184			183	△ 1	△ 0.5
184			183	△ 1	△ 0.5
4,793	△ 58	△ 1.2	4,733	△ 60	△ 1.3

(3) 歳出の状況

ア 臨時、経常、財源別内訳

区 分	平成29年度							平成30年度						
	計画額 (A)	臨時的なもの(B)		差引経 常 的なもの (A)-(B)	左の財源内訳		計画額 構成比 (%)	計画額 (A)	臨時的なもの(B)		差引経 常 的なもの (A)-(B)	左の財源内訳		計画額 構成比 (%)
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等			特定財源	一般財源等				
1 人件費	3,056	46	8	3,002	151	2,851	14.2	3,097	34	8	3,055	151	2,904	14.4
2 物件費	3,669	1,196	317	2,156	334	1,822	17.0	2,925	406	396	2,123	337	1,786	13.6
3 維持補修費	160	10		150	38	112	0.7	156			156	38	118	0.7
4 扶助費	2,626	113		2,513	1,490	1,023	12.2	2,503			2,503	1,482	1,021	11.6
5 補助費等	3,585	288	448	2,849	128	2,721	16.7	3,389	179	439	2,771	142	2,629	15.7
6 公債費	1,818			1,818		1,818	8.4	1,885			1,885		1,885	8.8
(1) 元利償還金	1,818			1,818		1,818	8.4	1,885			1,885		1,885	8.8
(2) 一時借入金利息														
7 積立金	824	821	3				3.8	174	174					0.8
8 投資及び出資金・貸付金	590	107		483		483	2.7	528	57		471		471	2.5
9 繰出金	1,883	105	32	1,746	287	1,459	8.7	1,955	108	84	1,763	296	1,467	9.1
小計	18,211	2,686	808	14,717	2,428	12,289	86.4	16,612	958	927	14,727	2,446	12,281	77.2
10 投資的経費	2,867	2,501	366				13.6	4,913	4,473	440				22.8
(1) 普通建設事業費	2,828	2,493	335				13.4	4,913	4,473	440				22.8
(2) 災害復旧事業費	39	8	31				0.2							
歳 出 合 計	21,078	5,187	1,174	14,717	2,428	12,289	100.0	21,525	5,431	1,367	14,727	2,446	12,281	100.0
歳出構成比(%)	100.0	24.6	5.6	69.8	11.5	58.3		100.0	25.2	6.4	68.4	11.4	57.1	

(単位：百万円、%)

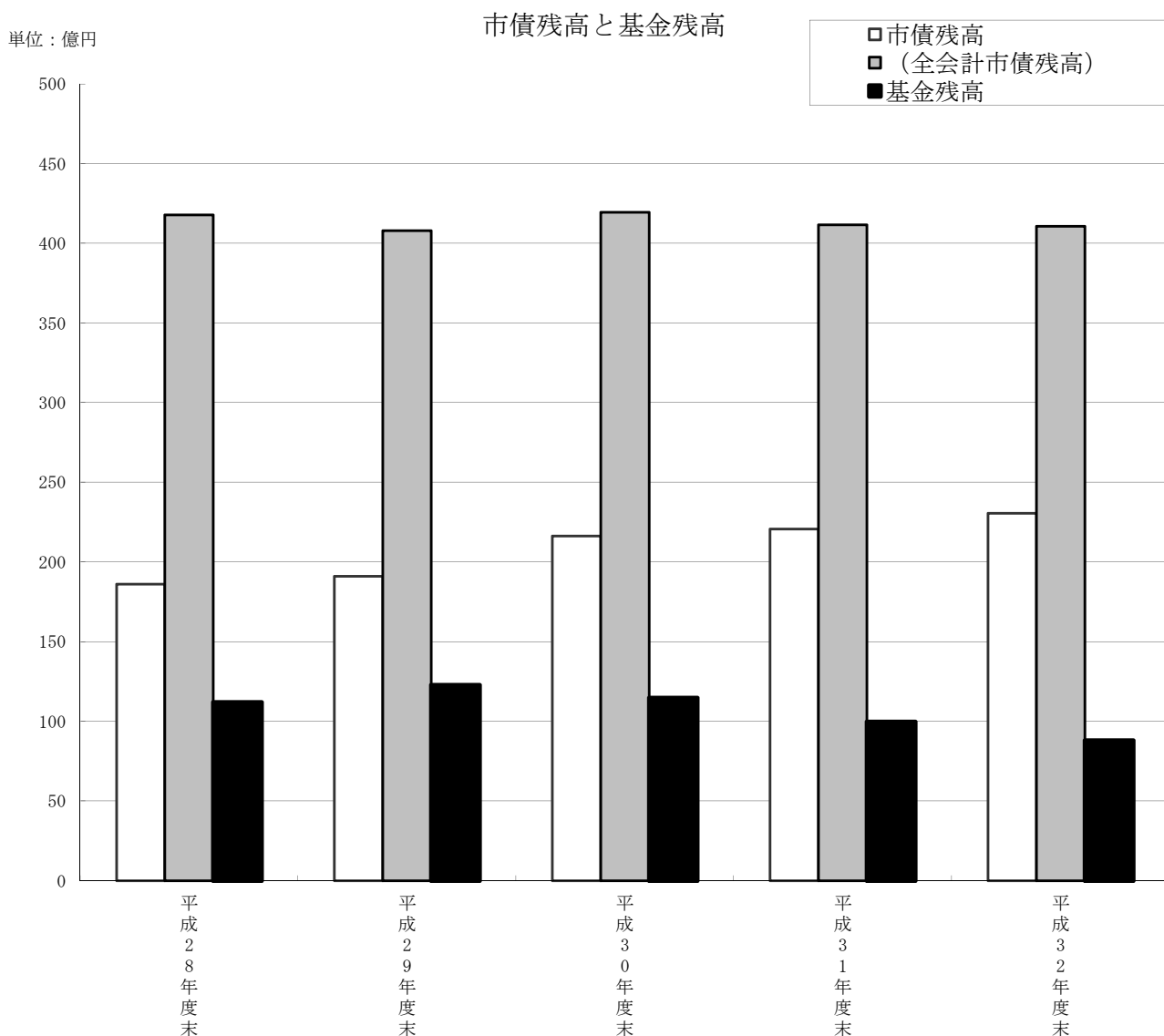
平成31年度							平成32年度						
計画額 (A)	臨時的なもの(B)		差引経常 なもの (A)-(B)	左の財源内訳		計画額 構成比 (%)	計画額 (A)	臨時的なもの(B)		差引経常 なもの (A)-(B)	左の財源内訳		計画額 構成比 (%)
	特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等			特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等	
	3,122	52			3,070			151	2,919		16.0	3,154	
2,869	405	227	2,237	341	1,896	14.7	2,902	392	320	2,190	341	1,849	14.5
167			167	38	129	0.9	187			187	38	149	0.9
2,515			2,515	1,489	1,026	12.9	2,528			2,528	1,497	1,031	12.7
3,413	195	474	2,744	142	2,602	17.5	3,356	186	474	2,696	142	2,554	16.8
1,931			1,931		1,931	9.9	1,983			1,983		1,983	9.9
1,931			1,931		1,931	9.9	1,983			1,983		1,983	9.9
	/	/						/	/				
173	173		/	/	/	0.9	171	171		/	/	/	0.9
529	57		472		472	2.7	465	57		408		408	2.3
1,955	64	84	1,807	304	1,503	10.0	2,013	84	85	1,844	311	1,533	10.1
16,674	946	785	14,943	2,465	12,478	85.6	16,759	946	879	14,934	2,481	12,453	83.9
2,795	2,402	393				14.4	3,224	2,945	279				16.1
2,795	2,402	393	/	/	/	14.4	3,224	2,945	279	/	/	/	16.1
			/	/	/					/	/	/	
19,469	3,348	1,178	14,943	2,465	12,478	100.0	19,983	3,891	1,158	14,934	2,481	12,453	100.0
100.0	17.2	6.1	76.8	12.7	64.1		100.0	19.5	5.8	74.7	12.4	62.3	

(4) その他の資料

ア 市債と基金

普通会計ベース（平成28年度は決算、29年度は決算見込み、30年度以降は計画予定）（単位：百万円）

区分	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	平成31年度末	平成32年度末
市債借入額	1,467	2,170	4,288	2,206	2,783
市債元金償還額	1,564	1,685	1,750	1,769	1,806
市債残高	18,612	19,097	21,635	22,072	23,049
(全会計市債残高)	(41,792)	(40,801)	(41,959)	(41,163)	(41,069)
基金残高	11,204	12,279	11,476	9,964	8,805



イ 経常収支比率と実質公債費比率

普通会計ベース（平成28年度は決算、29年度は決算見込み、30年度以降は計画予定）

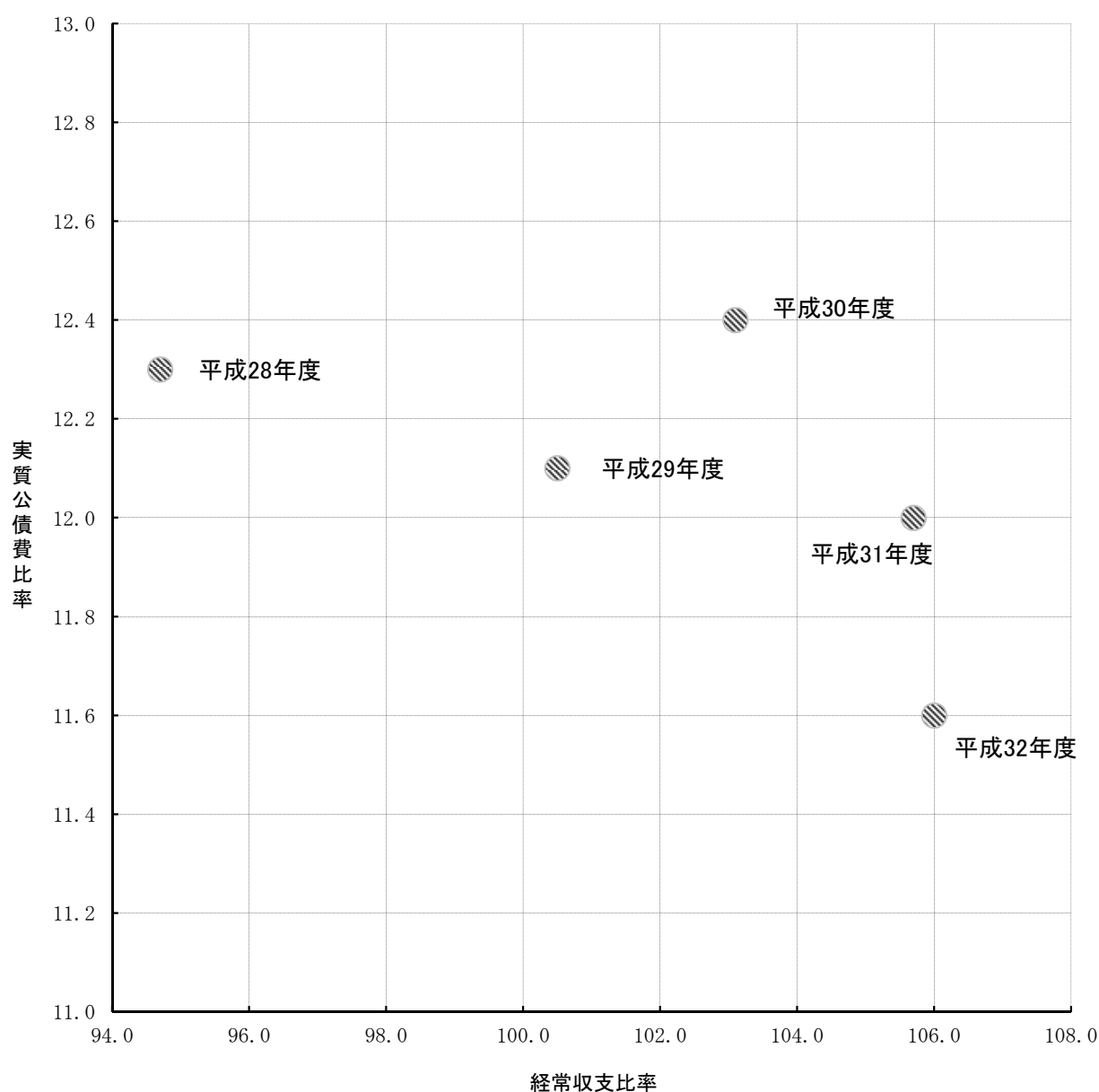
（単位：％）

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
経常収支比率	94.7	100.5	103.1	105.7	106.0
実質公債費比率	12.3	12.1	12.4	12.0	11.6

※経常収支比率 人件費、公債費などの経常経費に市税などの経常一般財源をどの程度充当しているかを表す割合

※実質公債費比率 標準的な財政規模に占める元利償還金等の割合

経常収支比率と実質公債費比率のクロス表



ウ 主な財政分析指標の推移

区 分	概 要	算出方法
財 政 力 指 数	財政基盤の強さを表す指標で、この指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるとされる。地方交付税法により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の3年間の平均により算定する。	$(\text{基準財政収入額} / \text{基準財政需要額})$ の3年間平均値 類似団体
実 質 収 支 比 率	標準財政規模に対する実質収支額の割合により算定する。地方公共団体は営利を目的としていないため、実質収支（純剰余金）の額が多いほど良いとは言えない。おおむね「3～5%」程度が望ましいとされる。	$\text{実質収支} / \text{標準財政規模} \times 100$ 類似団体
経 常 収 支 比 率	財政構造の弾力性を判断する指標で、人件費、扶助費、公債費等の経常経費に市税等の経常一般財源がどの程度充当されているかをみる。数値が高いほど財政が硬直化していることになる。	$\text{経常経費} / \text{経常一般財源} \times 100$ ※括弧内は臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた比率 類似団体
経 常 一 般 財 源 等 比 率	歳入構造の弾力性を判断する指標で、標準的な経常収入の規模と経常的に収入される現実の一般財源との比較をみる。「100」を超える度合いが高いほど歳入構造に弾力性があるとされる。	$\text{経常一般財源収入額} / \text{標準財政規模} \times 100$ 類似団体
公 債 費 負 担 比 率	財政運営の弾力性を判断する指標で、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合をみる。「15%」を超えると要注意とされる。	$\text{公債費} / \text{一般財源総額} \times 100$ 類似団体
実 質 公 債 費 比 率	地方債の返済額及びこれに準じる額の大きさにより資金繰りの程度を示す指標で、元利償還金及びそれに準じたものの財政規模に占める割合の3年間平均により算定する。「25%」を超えると財政健全化団体に、「35%」を超えると財政再生団体に指定される。	$(\text{元利償還金} + \text{企業債償還金} + \text{企業債償還金} + \text{繰出金} + \text{一部事務組合公債費} + \text{公債費} + \text{準じる債務負担行為} + \text{普通交付税算入額} - \text{元利償還金} - \text{特定財源}) / (\text{標準財政規模} - \text{普通交付税算入額})$ の3年間平均値 類似団体
将 来 負 担 比 率	将来負担すべき実質的な負債等の現時点での残高により経営状態の悪化の度合いを示す指標で、財政規模に占める地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の残高の割合により算定する。「350%」を超えると財政健全化団体に指定される。	$(\text{地方債残高} + \text{企業債繰出見込額} + \text{一部事務組合負担見込額} + \text{債務負担行為支出予定額} + \text{退職手当支給予定額} + \text{普通交付税算入見込額} - \text{特定財源見込額} - \text{普通交付税算入見込額}) / (\text{標準財政規模} - \text{普通交付税算入公債費})$ 類似団体
義 務 的 経 費 比 率	この比率が低いほど財政構造の弾力性が高いといえる。「30%」以下に抑えたい。 ※義務的経費＝人件費＋扶助費＋公債費	$\text{義務的経費} / \text{歳出総額} \times 100$ 類似団体
投 資 的 経 費 比 率	この比率が高いほど公用・公共施設等の整備に積極的といえるが、将来の義務的経費発生要因にもなるため、単純に高いほど良いとはいえない。 ※投資的経費＝普通建設事業費＋災害復旧事業費	$\text{投資的経費} / \text{歳出総額} \times 100$ 類似団体

※類似団体数値は、各年度における類型（H26まで I-1、H27から I-2）での財政指数を用いている。

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
0.48	0.48	0.48	0.47	0.45
0.42	0.41	0.41	0.55	
4.9	4.0	5.4	4.2	4.0
5.5	5.7	5.9	6.7	
90.6 (97.7)	91.4 (98.7)	91.2 (98.2)	91.0 (96.4)	94.7 (99.2)
89.6	88.7	90.1	88.3	
94.0	91.8	93.4	95.7	96.0
94.4	94.3	95.0	96.2	
13.9	13.4	12.4	13.6	12.0
17.5	17.0	16.7	15.4	
16.4	15.9	14.0	12.7	12.3
12.8	12.0	11.1	10.2	
77.5	67.1	66.6	43.9	21.4
76.2	65.3	60.8	56.8	
38.8	39.0	35.4	32.5	32.6
40.7	41.6	40.6	40.7	
16.8	15.3	21.7	13.2	13.9
15.3	17.8	19.6	17.1	

エ 経常収支比率と投資的経費

普通会計ベース

①平成24～28年度決算

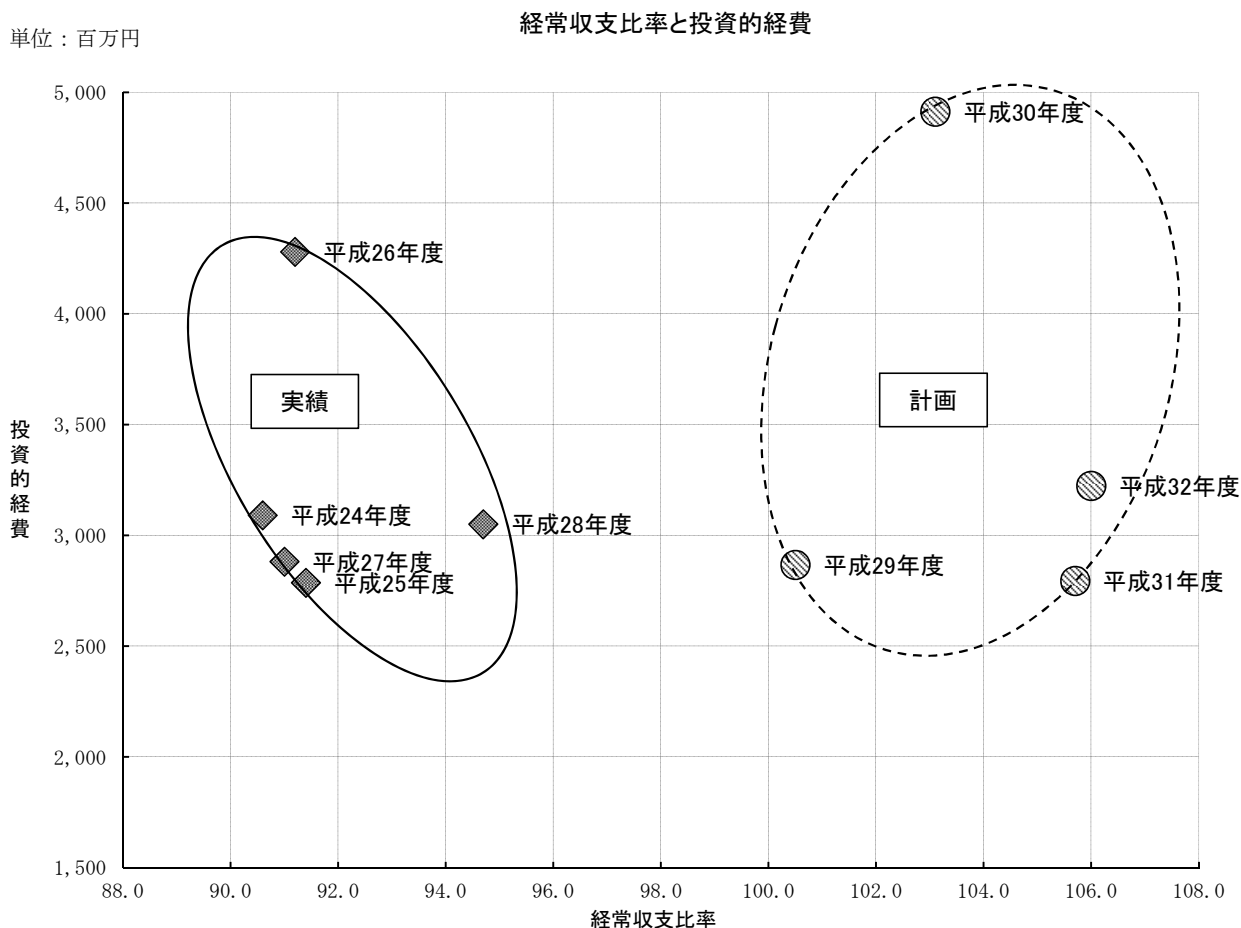
(単位：％・百万円)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収支比率	90.6	91.4	91.2	91.0	94.7
投資的経費	3,091	2,786	4,280	2,881	3,050

②平成29～32年度計画

区分	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
経常収支比率	100.5	103.1	105.7	106.0
投資的経費	2,867	4,913	2,795	3,224

※平成29年度の投資的経費は、平成28年度繰越事業を含む。



これまでの実績と比較して、平成29～32年度の投資的経費は、経常収支比率の推計値が100を超えている状況から見て規模が過大であると考えられます。このため、不足分については基金等を活用しながらも、今後の各年度の予算編成において、現在想定される事業の中からさらに厳格な選択と集中を行い、財政規模の縮小と将来負担の軽減を図る必要があります。